

月例経済報告

平成2年8月28日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:住宅建設はこのところ一段と増加
- 2 生産雇用:有効求人倍率は上昇
- 3 国際収支:輸入は緩やかに増加
- 4 物価:消費者物価は安定した動き
- 5 金融財政:株式相場は大幅下落
- 6 海外経済:原油スポット価格は急騰

概観

我が国経済:国内需要は堅調な動きを示している。個人消費は堅調に推移している。設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。また、住宅建設は高い水準で推移しており、このところ一段と増加している。

鉱工業生産は、増加傾向にあり、4～6月期は前期比で1.9%増となった。企業収益は引き続き増加しており、企業の業況判断も好感が高い水準にある。

雇用情勢をみると、雇用者数は6月前年同月比3.6増と堅調に増加している。労働力需給は、有効求人倍率(季節調整値)が6月1.47倍となるなど引締まり基調が続いており、企業の人手不足感が高い水準となっている。

輸出はやや強含みに推移している。また、輸入は製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、7月中旬以降弱含み、月末に上昇したが8月上旬に150円台まで下落した。8月半以降は再び強含み下旬には146円台をつけた。

物価の動向をみると、国内卸売物価は基調として落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、7月は、短期金利は、月半以降2、3か月ものを中心に上昇し、長期金利は、月半まで横ばいで推移した後上昇した。株式相場は、上旬横ばいで推移し、月半にかけて強含んだ後、大幅に下落した。8月に入っては、短期金利は2、3か月ものを中心に上昇し、長期金利は、中東情勢緊迫化等により月初大幅に上昇し、月半にかけておおむね横ばいで推移した後、上昇した。株式相場は、中東情勢緊迫化等により大幅に下落した。7月(速報)のマネーサプライは、前月に比べ伸びをやや低めた。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、90年4～6月期(暫定値)前期比年率1.2%増と引き続き緩やかに拡大しているものの、増勢は大きく鈍化している。貿易収支赤字(季節調整値)は1～3月期257億ドルの後、4～6月期201億ドルと大幅に縮小した。鉱工業生産は増加傾向に鈍化がみられる。雇用情勢をみると、雇用者数の増加が続いているが、このところ伸びが小幅化しており、製造業では減少傾向にある。物価は、生産者価格上昇率は鈍化しているものの、消費者物価上昇率はサービスを中心にやや高まりがみられる。金融面では、短期金利は7月中旬以降低

下しており、長期金利は8月初の中東情勢の緊迫化から大幅に上昇した。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に、引き続き拡大している。雇用情勢をみると、ECの失業者数は改善がみられるが、その水準はなお高い。物価上昇率は総じて落ち着いた動きとなっている。

国際通貨、市場をみると、米ドル(実効相場)は7月に下落した後、8月に入って、弱含みで推移している。

国際商品市況は、6月には弱含みに転じ、7月も軟調な動きとなったが、8月に入って、原油価格の上昇を受けて、やや強含んでいる。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、8月初の中東情勢の緊迫化から急騰し、8月下旬には29ドル台となった。

* * *

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は引き続き増加しており、雇用者数が堅調に増加するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1.国内需要:住宅建設はこのところ一段と増加

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で5月3.4%増の後、6月は2.0%増(前月比0.4%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.6%増、一般世帯では同4.3%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、家具・家事用品、保健医療等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で5月6.1%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で5月12.9%増の後、6月は14.6%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で5月5.1%増、6月6.0%増の後、7月は %増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で7月(速報)は12.8%増と高い伸びとなった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、6月は前年同月比で国内旅行が12.4%増、海外旅行が22.9%増と堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額(事業所規模30人以上)は、前年同月比で5月5.0%増の後、特別給与の伸びが高かったことから、6月は7.4%増となった。また、実質賃金は前年同月比で5月2.4%増の後、6月は5.1%増となった。

住宅建設は、高い水準で推移しており、このところ一段と増加している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で5月8.4%増の後、6月は持家等の減少により1.6%減(前年同月比7.8%増)の15万戸(年率181万戸)となった。4~6月期は前期比5.1%増(前年同期比5.5%増)となった。6月の着工床面積(季節調整値)は、前月比3.1%減(前年同月比6.7%増)となった。6月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比1.1%増(前年同月

比8.6%増)、公的資金住宅は同5.0%減(同6.3%増)となった。

設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。

当庁「法人企業動向調査」(6月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で2年1~3月期(実績)4.3%増(うち製造業2.8%増、非製造業4.4%増)の後、4~6月期(実績見込み)は2.0%増(同1.0%増、同1.9%増)となっている。また、7~9月期(修正計画)は、前期比で2.9%増(同7.6%増、同0.4%増)、10~12月期(計画)は2.7%増(同4.2%増、同3.8%増)と引き続き増加する見通しとなっている。なお、年計画では、前年比で元年(実績)26.5%増(うち製造業29.3%増<非製造業24.8%増)の後、2年は15.9%増(同19.4%増、同13.6%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で5月4.3%減(前年同月比13.1%増)の後、6月は同12.7%減(同5.4%減)となっている。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7~9月期は前期比2.4%増(前年同期比7.6%増)と増加傾向が見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で5月4.1%減の後、6月(速報)は15.7%増、(前年同月比53.4%増)となり引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比5.7%減(前年同月比16.6%増)、非製造業は同22.3%増(同64.5%増)となった。4~6月期(速報)は前期比16.8%増(前年同期比39.9%増)と高い伸びとなった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で5月0.9%減の後、6月は国、都道府県等の減少により2.2%減となった。

2.生産雇用:有効求人倍率は上昇

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していること等から出荷は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。このため、生産は、4~6月期に前期比1.9%増となるなど、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で5月2.5%増の後、6月は一般機械、食料品・たばこ等が増加したものの、輸送機械、化学等が減少したことから、0.2%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で7月は機械、化学等により1.8%増の後、8月は機械、化学等により2.4%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で5月4.9%増の後、6月は、資本財、生産財等が減少したものの、耐久消費財、非耐久消費財が増加したことから、0.1%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で5月0.5%増の後、6月は石油・石炭製品、一般機械等が増加したものの、電気機械、輸送機械等が減少したことから、1.8%減となった。また、6月の鉱工業生産者製品在庫率指数は93.7と前月を0.8ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械、一般機械では、生産は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫はおおむね横ばいで推移している。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は高い水準となっている。

新規求人倍率(季節調整値)は5月2.03倍の後、6月2.16倍、有効求人倍率(同)は5月1.41倍の後、6月1.47倍となるなど、労働力需給は引締まり基調が続いている。また、6月の完全失業者数(季節調整値)は前月差7万人増の138万人、完全失業率(同)は2.2%(前月2.1%)となった。雇用者数は、6月前年同月比3.3%増(前年同月差154万人増)とサービス業、製造業、建設業を中心に引き続き堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業、事業所規模30人以上)は前年同月比で5月横ばいの後、6月0.9%減となり、依然として高い水準で推移している。

日本銀行「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人

手不足感は高い水準となっている。

企業の動向をみると、企業収益は引き続き増加している。また、企業の業況判断も良好感が高い水準にある。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(6月調査)でみると、企業経営者の景気見通しは、先行きやや慎重なものとなっているが、7～9月期の売上高、企業収益は引き続き改善が見込まれている。10～12月期までの売上高、企業収益の見通しをみると、いずれも「増加」が「減少」を上回って推移している。

また、中小企業の動向を、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(6月調査)でみると、業況判断は「好転」が「悪化」を、売上高判断は「増加」が「減少」を上回って推移しており、利益率判断も持ち直している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、6月は424件で前年同月比11.5%減の後、7月は416件で同10.5%減となり、落ち着いている。

3.国際収支:輸入は緩やかに増加

輸出は、やや強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で6月に7.4%増の後、7月(速報)は4.4%減(前年同月比6.2%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器等が増加している。

同じく地域別にみると、東南アジア向け、西歐向け等が増加している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で6月に6.5%減の後、7月(速報)は、製品類、鉱物性燃料等により7.1%増(前年同月比11.0%増)となった。これを地域別にみると、EC、アメリカ等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、7月は1バーレル当たり15.4ドルと前月比4.9%下落した。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。6月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は拡大し、5,850億円(38.0億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が拡大し外国資本の流入超過幅がやや縮小した結果、全体では流出超過幅が拡大し1兆2,026億円(78.2億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、4,426億円(28.8億ドル)の流入超過となった。

7月末の外貨準備高は、月中9.4億ドル増加し、745.9億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、7月中旬以降弱含み、月末に上昇したが8月上旬に150円台まで下落した。8月中央以降は再び強含み下旬には146円台をつけた。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、7月中央以降93円前後まで下落し、8月上旬にさらに大幅に下落した。その後はおおむね95円前後で推移した。

4.物価:消費者物価は安定した動き

国内卸売物価は、基調として落ち着いた動きとなっている。

7月の国内卸売物価は、電力の夏季割増料金適用といった季節要因に加え、食料用農畜水産物(豚肉)、その他工業製品(配合飼料)等が上昇したことから、前月比0.4%の上昇(前年同月比0.5%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの下落に加え、円高から、前月比1.0%の下落(前年同月比2.3%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの下落に加え、円高から、前月比2.5%の下落(前年同月比1.9%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の下落(前年同月比0.8%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、石油等が上昇したものの、木材、非鉄等の下落により7月は下落した。7月の動きを品目別にみると、ガソリン等は上昇したものの、ひのき正角、亜鉛地金等が下落した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。

6月の全国指数は、野菜・海草等の下落から前月比0.6%の下落(前年同月比2.2%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比2.0%の上昇)となった。

7月の動きを東京都区部速報でみると、家賃、野菜・海草等が上昇したことから、前月比0.1%の上昇(前年同月比2.6%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.3%の上昇(前年同月比2.3%の上昇)となった。

5.金融財政:株式相場は大幅下落

最近の金融情勢をみると、7月は、短期金利は、月央以降2、3か月ものを中心に上昇し、長期金利は、月央まで横ばいで推移した後上昇した。株式相場は、上旬横ばいで推移し、月央にかけて強含んだ後、大幅に下落した。8月に入っては、短期金利は2、3か月ものを中心に上昇し、長期金利は、中東情勢緊迫化等により月初大幅に上昇し、月央にかけておおむね横ばいで推移した後、上昇した。株式相場は、中東情勢緊迫化等により大幅に下落した。7月(速報)のマネーサプライは、前月に比べ伸びをやや低めた。

短期金融市場をみると、7月の短期金利は、上旬横ばいで推移した後、市場における金利先高観の強まり等をうけて月央以降、2、3か月ものを中心に上昇した。この結果、7月末のコールレート(有担保、無条件物)は7.40625%(6月末7.43750%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は7.74%(同7.57%)、となった。8月に入っては、2、3か月ものを中心に上昇した。

公社債市場をみると、7月の国債流通利回りは、月央まで横ばいで推移した後、市場における金利先高観の強まり等から上昇した。この結果、7月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、7.580%(6月末7.335%)となった。8月に入っては、中東情勢の緊迫化等により月初大幅に上昇し、月央にかけておおむね横ばいで推移した後、上昇した。

6月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は市場金利の上昇をうけて0.145%上昇し、長期は既往の長期プライムレート引き上げを反映して0.012%上昇した。また、総合では前月比で0.054%上昇し6.815%となった。

なお、民間金融機関は8月1日に長期プライムレートを0.3%引き上げ、7.9%とした。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、6月12.6%増の後、7月(速報)は12.12%増となった。この伸び率の低下は、貸出の伸び率低下、税揚げ増、国内CPの減少等による。通貨種類別にみると、準通貨が自由金利預金の増勢鈍化を主因に伸び率を下げたほか、CDも減少幅を一段と拡大した。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で6月8.3%増の後、7月は8.2%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

株式市場では、7月の相場は、上旬横ばいで推移し、月央にかけて強含んだ後、長期金利の上昇等から大幅に下落した。この結果、7月末の東証株価指数は、2,252.56(6月末2,343.36)となった。8月に入っては、中東情勢の緊迫化等により大幅に下落した。

6.海外経済:原油スポット価格は急騰

アメリカ経済は、実質GNPでみると、90年1~3月期前期比年率1.7%増の後、4~6月期(暫定値)は同1.2%増と引き続き緩やかに拡大しているものの、増勢は大きく鈍化している。なお、87年以降のGNP統計が遡及改訂され、89年の実質GNP成長率は3.0%から2.5%に下方改訂された。

実質個人消費は4~6月期には前期比年率0.3%減となった。実質民間住宅投資は、4~6月期前期比年率13.5%減となった。住宅着工件数は7月前月比2.6%減となった。実質民間設備投資は4~6月期には前期比年率6.1%減となった。製造業稼働率はほぼ横ばいになっており、4~6月期82.7%の後、7月82.6%となった。非軍需資本財受注は4~6月期前期比5.8%減(前年同期比7.0%減)となった。実質在庫投資は、非農業在庫投資が増加したため、実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス2.8%となった。対外面をみると、4~6月期には、実質輸出が前期比年率3.7%減となった一方、実質輸入は同3.2%増となったため、純輸出の実質GNP成長率への寄与度は前期比年率でマイナス1.1%となった。

鉱工業生産は、増加傾向に鈍化がみられ、4~6月期前期比1.0%増の後、7月は前月比横ばいとなった。

雇用情勢をみると、雇用者数の増加が続いているものの、このところ伸びが小幅化しており、製造業では減少傾向にある。失業率(軍人を含む)は、4~6月期5.2%の後、7月は5.4%に上昇している。

物価をみると、生産者価格上昇率は鈍化しているものの、消費者物価上昇率はサービスを中心にやや高まりがみられる。生産者価格(完成財)は、4~6月期前期比0.2%の下落(前年同期比3.3%の上昇)の後、7月は前月比0.1%の下落(前年同月比3.4%の上昇)となった。食料、エネルギーを除く総合では、4~6月期前年同期比3.7%の上昇の後、7月前年同月比3.6%の上昇となった。消費者物価は、4~6月期前期比0.9%の上昇(前年同期比4.6%の上昇)の後、7月前月比0.4%の上昇(前年同月比4.8%の上昇)となった。

食料、エネルギーを除く総合では、4~6月期前年同期比4.8%の上昇の後、7月前年同月比5.0%の上昇とサービスを中心にやや高まりがみられる。貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は1~3月期257億ドル(GNP比1.9%)の後、4~6月期201億ドル(同1.5%)と大幅に縮小した。

金融面をみると、7月中旬のFRB議長の議会証言で金融緩和期待が高まったことから、短期金利は低下し、長期金利はほぼ横ばいで推移したが、8月に入っては、短期金利が低下を続ける一方、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格急上昇によって、長期金利は大幅上昇となった。その後、原油価格上昇が一服するなかで、長期金利は上昇が頭打ちとなった。7月のマネーサプライ増加率は、 M_2 は89年10~12月期比年率3.7%、 M_3 は同1.5%と、ともに目標圏(M_2 :3.0~7.0%、 M_3 :1.0~5.0%)内で推移した。

財政面をみると、7月の連邦財政収支は259.3億ドルの赤字(前年同月182.4ドルの赤字)となった。また、90年度の10か月の累計では1890.9億ドルの赤字となり、前年同期の赤字1236.6億ドルを上回っている。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資、個人消費の増加などから経済は拡大している。フランスでは、設備投資等内需を中心に経済は拡大を続けている。イタリアでは、個人消費、設備投資等内需を中心に経済は拡大を続けている。イギリスでは、外需のマイナスが続くなかで、内需の伸びが鈍化する等経済の拡大は減速が続いている。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、1~3月期前期比0.4%増の後、4~5月の前2か月比は0.3%増(前年同期比2.4%増)となった。

雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回り改善がみられるが、その水準はなお高い(5月1,366万人、失業率(季節調整値)6月8.6%)。物価は、イギリスでは上昇率はこのところ更に高まりを示しているが、イタリアの上昇率は低下を続けており、西ドイツ、フランスでは上昇率はおおむね落ち着いている。EC12か国の消費者物価上昇率は、1~3月期前年同期比5.3%の後、4~6月期は5.4%となっている。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアで赤字が続く一方、西ドイツでは4~6月期には黒字が縮小した。

韓国では、外需は引き続き低迷しているものの、内需を中心に経済は拡大を続けている。国際競争力の低下等から輸出はこのところ小幅増にとどまり、鉱工業生産も伸び悩んでいるが、サービス部門の好調等から失業率は低水準にある。物価は上昇率が高まっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、7月に下落した後、8月に入って、弱含みで推移している。

国際商品市況は、6月には弱含みに転じ、7月も軟調な動きとなったが、8月に入って、原油価格の上昇を受けて、やや強含んでいる。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、7月下旬OPEC総会にかけて19ドル台に上昇した後、中東情勢の緊迫化から急騰し、8月下旬には29ドル台となった。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)